

第 4 章

マラウイとガーナの民主化過程

高 根 務

はじめに

1990年代以降、マラウイとガーナはともに複数政党制選挙にもとづく民主化と長期政権の交代を経験した。1964年の独立から30年間にわたってバンダ（Hastings Kamuzu Banda）の個人支配とマラウイ会議党（Malawi Congress Party、以下 MCP と略す）の一党支配が続いていたマラウイでは、1994年におこなわれた総選挙で統一民主運動（United Democratic Front、以下 UDF と略す）のムルジ（Elson Bakili Muluzi）が勝利し、独立以来初めての政権交代が実現した。他方1981年末からローリングス（Jerry John Rawlings）による軍政支配が続いていたガーナでは、1992年に複数政党制選挙がおこなわれ、国民民主会議（National Democratic Congress、以下 NDC と略す）から立候補したローリングスが民選の大統領となった。その後2000年末におこなわれた総選挙では与野党逆転となり、新愛国党（New Patriotic Party、以下 NPP と略す）のクフォー（John Agyekum Kufuor）が2001年から政権を担当して、19年間にわたるローリングス長期政権に終止符が打たれた。

本稿の目的は、上記のような 1990 年代以降のマラウイとガーナの民主化過程の特徴を、独立以来の両国の政治史の連続性の中に位置づけ、その違いを明らかにすることにある。これにより、「民主化」の語で同列に扱われがちな両国の経験が、実はかなり異なった論理にもとづいて展開していることを示す。

アフリカ諸国の民主化に関する研究は、1990 年代以降の時代に注目してその特徴を論じるものが主流である。たとえばファンデヴァール (van de Walle [2003]) は、1990 年代における各国の複数政党制選挙を横並びで比較してその特徴を論じている¹。分析対象を 1990 年代以降に絞って論じる傾向は、マラウイおよびガーナ 1 カ国に関する事例研究についても共通している²。本稿の問題意識は、各国の民主化過程の特徴を理解するためには 1990 年代に注目するのみでは不十分であり、より長いスパンの政治史の中に「民主化の時代」を位置づける必要がある、というものである。この問題意識に基づく分析によってマラウイとガーナの「民主化の時代」を相対化し、両国の政治史の延長線上に 1990 年代以降を位置づけ直すことが本稿の主題である。

上記のような視点から見えてくる両国の最大の相違は、政治勢力としての政党の役割の違いである。マラウイの政治過程においては、政治家の所属政党はさほど重要ではなく、政党にとられない個人間の連携や対立が頻繁に観察される。他方ガーナでは、独立以前から明確な政党のラインが継承されており、政治権力は政党対立の中で争われる。以下ではこの違いに注目しながら、両国政治史の連続性の中に見る民主化時代の特徴を明らかにする。

第 1 節 マラウイの政治史と民主化³過程

独立以降のマラウイ政治史の大きな特徴は、権力者に対抗する政治手段としての政党の重要性が低いことである。長期にわたって続いたバンダ政権時代には、MCP以外の政党は存在そのものが許されず、MCPとバンダへの権力

集中が進んで有力な政治的対抗勢力はほとんど現れなかった。1990年代以降の複数政党制の時代には、政権党であるUDFの他に2つの有力な野党があらわれたが、政治家は所属政党に関係なく他政党との連合⁴や対立を繰り返して政治勢力としての野党は機能しなかった。いったん政治権力が確立すると、有力政治家は権力者との連合によって政治力を得ようとし、その過程で政権の長期化を推進するインセンティブが生まれる。そして権力者に政治力が集中していく過程で、反対勢力は権力構造から露骨に排除される。以下ではこのようなマラウイ政治史の特色に注目しながら、バンダ政権時代と民主化の時代をあとづけていく。

1 民主化以前：バンダとMCPへの権力集中

マラウイにおけるMCPへの権力集中の起源は、独立以前の時期にまでさかのぼる。1959年に設立されたMCPは、1961年におこなわれた立法議会選挙で大勝し、党首バンダは1963年に首相となった。続く1964年の独立直前に予定されていた議会選挙では、MCP以外の政党からの立候補がなく、MCPの候補者はすべて無投票で当選した。こうしてマラウイでは、1964年7月の独立時にすでに事実上の一党制が確立していた。

独立直後からバンダは、自らの意に添わない大臣や有力政治家を解任・排除することで、反対勢力の台頭を未然に防ぎ、自らへの権力集中を進めた。まず独立直後の1964年9月、バンダは政策面で意見の異なっていた閣僚3人を解任した。その後この3人に同情的な他の3閣僚が、バンダに抗議して辞任した。バンダはこの6閣僚をMCPから除籍し、彼らのうち5人は身の危険を感じて国外に亡命した。「内閣危機」(cabinet crisis)と呼ばれるこの事件を機に、その後のバンダ政権は独裁色を一層強めていく。1966年に施行された新憲法によりマラウイは名実ともに一党制国家となり、1970年にはバンダ大統領を終身大統領とする決議が採択された。1971年および1976年に予定されていた国会選挙では、全選挙区でバンダが指名した候補者が無投票で当選

した。国会は実質的にバンダ大統領の権力を保持するための機関となり、これがバンダ政権の長期化の一因となった。逆にバンダの意に反したために、閣僚ポストについて有力政治家が投獄または暗殺されるという例が後を絶たなかった。バンダ大統領個人に権力が集中するなかで、大統領個人の意に添うかどうかで個々の政治家の命運が決まる体制が醸成されていったのである。バンダはまた、MCPの幹事長（Secretary General）のポストを1983年に降空席にした。党の幹事長は、大統領の死に際して暫定的に国家元首となる事実上のNo.2の地位である。バンダはこのポストを空席にすることで自分以外の人物に権力を分掌させることを慎重に避け、後継者を意図的に育てないことで自らへの権力集中と政権の長期化をはかった。

2 民主化後：「カメレオン民主主義」と複数政党制

バンダ大統領とMCPへの権力集中が長期にわたって継続していたマラウイでも、他のアフリカ諸国と同様1990年代以降に複数政党制選挙にもとづく民主化が進展した。このマラウイの民主化過程の大きな特徴は、制度上は政党政治の体裁をとりながら、実際には所属政党や政党イデオロギーに関係なく、政治家個々人が権力を求めて対立・連合を繰り返し、また政治勢力間を移動する現象が見られることである（図1）。このように政治家たちが対立・連合・移籍を頻繁におこなってその「色」を変える現象を、Englund [2002] は「カメレオン民主主義」（a democracy of chameleons）と呼んでいる。そこではイデオロギーおよび政策上の相違、所属政党、過去の政治対立等は問題とはならず、個々の政治家が権力にいかに近づくか、あるいは既得の政治権力をどう強化するかが重要となる。そのためマラウイの民主化のプロセスでは、複数政党制にもとづきながら政党を軸とした政治過程は顕著に見られず、権力を求める政治家の個別の戦略を基礎として政治過程が進展している。以下ではこの点に留意しながらマラウイの民主化の進展をあとづける。

長期にわたるバンダ政権下の一党支配に対する国内外からの批判は、1992

年前半に顕在化した。まず3月には国内で大きな影響力を持つカトリック教会の司祭が共同で、バンダ政権を批判する声明を発表した。その後まもなくマラウイ大学の学生が、この声明の支持と民主化の実現を求める街頭デモをおこない、治安部隊がこれを鎮圧して大学も閉鎖された。5月には2大都市で賃上げを求める大規模なデモとストライキが拡大し、警察による鎮圧で多数の死傷者を出す事態となった。同じく5月にパリで開催された援助国会議は、人権抑圧と民主化の不在を理由にマラウイに対する新規援助の凍結を決定した。援助国からの資金援助に大きく依存するマラウイにとって、この援助凍結は大きな痛手であった。

1992年10月、これら国内外からの圧力を背景に、バンダ大統領は複数政党制の是非を問う国民投票を翌年に実施すると発表した。この発表を受け、1991年末からすでに水面下で活動を始めていた2つの反政府勢力(後に政党となる⁵)が公に活動を開始した。労働組合活動家のチハナ(Chakufwa Chihana)をリーダーとする民主主義同盟(Alliance for Democracy、以下AFORDと略す)と、元MCP幹事長のムルジを代表とするUDFである。なお後者のUDFについては、代表のムルジをはじめとして元MCPの政治家が設立メンバーの中心であった点が特徴的である。たとえば副代表のチャジヤ(Chakakala Chaziya)はバンダ大統領の下で財政相や中央銀行総裁を務めた人物であるし、主要メンバーのブワナリ(Edward Chitsulu Bwanali)も運輸通信相などの経験があった。彼らはいずれも1980年代にバンダ政権の中核から排除され、政治の一線から退かざるをえなかった経験を持っていた。

1993年6月におこなわれた国民投票の結果、有効投票数の6割以上が複数政党制の導入に賛成の意思を示した。この結果に基づき新たな憲法が準備され、翌年5月に予定された複数政党制選挙にむけて、MCP以外の政党の活動が公に開始された。MCPからは当時90歳を超えていたバンダが大統領に立候補し、UDFのムルジ、AFORDのチハナらと争った。

総選挙の結果は、大統領選挙、国会選挙⁶いずれもUDFの勝利を示すものであった(表1)。大統領選挙ではUDFのムルジが47.2%の得票率を得て当選し、

国会でも 177 議席中 86 議席⁷という最多議席数を獲得した。ただしUDFは、国会の過半数を獲得するにはいたらなかった。独立後 30 年間にわたってマラウイを支配したバンダ大統領のMCPは 56 議席を有する第一野党に転落し、35 議席を獲得したAFORDは第二野党となった。

1994 年 5 月の総選挙を中心とするマラウイの民主化過程では、先に述べた「カメレオン民主主義」の特徴がいくつか観察された。たとえば、ムルジ新政権下で副大統領となったマレウェジ (Justin Malewezi) の経歴である。彼はバンダ時代のMCP政権下で、官房長 (Secretary to the President and Cabinet) や中央銀行総裁などの要職をつとめていた。しかし 1991 年に要職から追われたマレウェジは、翌年にAFORDの設立メンバーとして反MCP陣営に入って政治活動をおこなった。さらに 1993 年末にはAFORDを去ってUDFに籍を移し、副大統領候補としてムルジと共に選挙を戦い当選を果たした⁸。MCP、AFORD、UDFと所属政党の移動を繰り返した末に、副大統領という要職を獲得したわけである。権力に近づくことを第一の目的とする彼のような政治家にとって、所属する政党および政党政治は重要でないように見える。

もうひとつ「カメレオン民主主義」の特徴を示したのが、選挙後のAFORDの動きである。選挙直後のAFORDは、国会で過半数を獲得できなかった与党UDFとの連合交渉に入ったが、閣僚ポストのAFORDへの配分を巡って両者の交渉はいったん決裂した。その直後の 1994 年 6 月 12 日、今度はAFORDとMCPが連合の意図を発表した。選挙キャンペーン中のAFORDは、反MCPの意図を明確にしていた。しかし選挙後の国会議席数の配分を見ると、2 大野党のAFORDとMCPの議席数を合計すると 91 議席となり与党UDFの議席数を上回るため、このような連合構想が生まれたのである。しかしこの連合構想も長続きせず、AFORDは再度与党UDFとの連合交渉をおこなった。そしてムルジ大統領が同年 9 月末に発表した新閣僚リストの中にはAFORDメンバーが含まれており、AFORD党首チハナは第 2 副大統領⁹兼水灌漑開発相のポストを獲得していた。権力を得るために対立政党とも積極的に交渉し「昨日の敵」とも簡単に連合する、マラウイ政治家の行動様式がここに如実に表れている。

しかし1996年5月、チハナは与党UDFの政策に対する不満を理由に第2副大統領を辞任し、翌月にはAFORDとUDFの連合も破綻した。しかし連合時代に大臣・副大臣のポストを得ていたAFORDの5議員はチハナに同調せず、AFORDを離党してUDF政権の閣僚ポストにつき続けた¹⁰。これら5人のAFORD議員にとっては、閣僚ポストという権力のほうが党よりも重要だったのである。ここにもまた、個々の政治家にとって政党政治がそれほどの意味を持っていないというマラウイ政治の特徴が現れている。

その後1999年の総選挙が近づくと、2大野党のAFORDとMCPは再び連合にむけて動き出した。1999年1月には、両党が大統領選で統一候補を擁立することが合意され、MCP党首のチャクアンバ(Gwandangulube Chakuamba)が大統領候補、AFORD党首のチハナが副大統領候補として選挙戦をおこなうこととなった。この決定に関しては両党内でも反対があり、特にMCPの有力政治家であるテンボ¹¹ (John Tembo) は連合に強く反発した。

1999年6月におこなわれた民主化後2回目の大統領選挙では、UDFが再び勝利をおさめた(表1)。大統領選では現職のムルジ大統領が51.4%の得票率で当選し、野党連合のチャクアンバは44.3%の得票にとどまった。193議席の国会選挙では、UDFが93、MCPが66、AFORDが29の議席をそれぞれ獲得した。1994年選挙と同様、UDFの議席数は過半数にわずかに足りなかったが、8月になって無所属で当選していた4人がUDFに入党したため与党は過半数を確保した。

AFORDとの連合を巡って対立していた、第1野党のMCP内部でのチャクアンバ派とテンボ派の分裂は選挙後も続いた。両派は2000年8月に別々に党首選をおこない、さらに多数派のテンボ派は国会でUDF支持に回るなど与党との連携を強めていった。特に注目すべきは、議員の辞職に関する憲法条項の改定(2001年7月)に際しての、MCPのテンボ派とUDFの共同である。当時の憲法では、議員が他党に移籍した場合に国会の議席を失うと定めていた。UDFはMCPのテンボ派の支持を得て、この規定の対象を他「党」に移籍した場合だけでなく、他の「政治団体」に加入した場合にもあてはめる憲法改定

をおこなった。この改定をおこなったUDF側の意図は、当時強まっていたムルジ大統領の三選を求める動きに反対して圧力団体の「国民民主連盟」(National Democratic Alliance: NDA)を結成していた一部UDF議員を、この憲法改定により排除することであった。他方MCPのテンボ派は憲法改定により、総選挙でAFORDと連携したチャクアンバの行為が憲法違反に当たる、との論理をかざしてチャクアンバ派をMCPから排除する意図があった¹²。ここでもまた、時の状況と個別の政治目的のために、所属政党に関係なく共同と排除をおこなうマラウイ政治家の特色が如実にあらわれている。

一方、1999年総選挙でMCPのチャクアンバ派と連合し、UDFと対立していたAFORDは再びその「色」を変えた。2002年1月にAFORDの党首チハナはMCPとの連合終結を発表し、一部党員の反対を押し切って再度与党UDFとの連合を進めた。これにより与党UDFは、MCPのテンボ派およびAFORDのチハナ派との緩やかな連合を形成して国会で安定多数の支持を得ることに成功した。

このような与党に有利な政局を背景に、ムルジ大統領の再選を可能にする憲法改定法案が2002年7月に国会に提出された。憲法には大統領の任期を2期10年までと定めた条項があり、ムルジは2004年に予定されている次期大統領選に出馬できない。提出された法案は、この大統領任期に関する条項を憲法から削除するというものであった。しかしこの法案は、改定に必要な票数(総議席数の2/3)に3票足りずに否決された。大統領の任期条項を削除する案を否決されたUDFは翌年1月、こんどは大統領任期を3期15年までに変更する新法案を国会に提出したが、国内外からの反発で法案通過に必要な賛成を得られる見込みがないことから法案の国会通過をあきらめた。

3選に向けての立候補が不可能になったムルジ大統領は、2003年3月に次期大統領候補としてムタリカ(Bingu wa Mutharika)を指名し、その翌月に内閣改造を発表した。この内閣改造の結果、憲法改定に反対していたUDFの有力政治家は閣僚ポストを追われ¹³、逆に改定に賛成していた野党AFORDの政治家5人が閣僚ポストを得た。過去にたびたび政治的「色替え」をしてきた

AFORDの党首チハナは、この内閣改造で再び第2副大統領の座に就任した。これに反対する5人のAFORD議員は党を離脱し、2004年の選挙に向けて新党を結成した。

この憲法改定を巡る一連の動きの中には、バンダ大統領時代にも見られたマラウイ政治の特色を見ることができる。すなわち、いったん権力が確立するとそこに迎合することで自らも権力を獲得し、その後は確立した権力構造（ムルジ大統領を中心とした体制）を支持し長期化させることで既得の政治権力を温存しようとする、政治家たちの行動原理である。そのような過程の中で権力者側は、自らに反対する勢力を党内から排除する一方で、他党員であっても権力維持に有用であれば積極的に連合しようとする。この論理は、自らの意に添わない側近を排除し、時には投獄もいとわなかったバンダ大統領の行動原理と、基本的に変わっていないように見える。

第2節 ガーナの政治史と民主化過程

大統領と政権党への権力集中が進むマラウイの政治過程と異なり、ガーナでは独立以前から2大政治勢力間の政権交代を軸として政治史が展開してきた。独立運動の時代から1980年代初頭までの時期は、一般に「ンクルマ系」と呼ばれる社会主義志向の強い政治勢力と、「ダンカ＝ブシア系」と呼ばれる自由主義志向の強い政治勢力の2大勢力によって選挙が争われてきた。その後1990年代以降の民主化の時代には、ンクルマ系政党が次第に影響力を失い、新たな政治勢力であるローリングスを中心とするNDC（以下では「ローリングス系」と呼ぶ）と、ダンカ＝ブシア系のNPPによる2大政党制へと移行している（図2）。

ガーナの民主化過程でマラウイと著しく異なる特徴は、対立政党のラインが常に明確な点である。そこでは党同士の連合や、野党政治家が政権党に接近するような事例が少ない。マラウイでは、野党政治家が個人として政権党

と連合することで政権党の権力基盤が強化され、反対勢力としての野党の意味が薄れるという現象が観察された。マラウイの政治家にとってはどの政党に属するかは重要ではなく、個人としていかに権力に接近するかが重要となり、政党政治は形骸化する。他方ガーナでは、政治家と政党の結びつきは固定的で、政党間の対立構造も明確である。以下ではこのような両国の相違に注目しながら、ガーナの民主化過程を独立以前からの政治史の連続性の中に位置づけてみたい。

1 民主化以前：2大政治勢力の誕生と継続

ガーナの政治史において中心的役割を果たしてきた2大政治勢力が誕生したのは、1940年代末である。まず1947年8月、独立政府の実現を目的として植民地ゴールドコースト初の政党「統一ゴールドコースト会議」(United Gold Coast Convention: UGCC)が設立された。同年末には後に国家元首となるンクルマ(Kwame Nkrumah)がUGCCの幹事長(General Secretary)に就任した。彼はその後、漸進的な独立を目指すUGCCから離脱し、即時独立を主張する新政党の「会議人民党」(Convention People's Party: CPP)を1949年に結成した。

1948年に宗主国のイギリス政府は、ゴールドコーストにアフリカ人主体の立法議会と行政審議会を設置する新憲法を制定し、これに基づく立法議会選挙が1951年におこなわれた。CPPはこの選挙で勝利し、党首ンクルマはその後首相に就任した。これにより、最終的な政治権限はゴールドコースト総督の手中にあったものの、実質的にはンクルマとCPPが国内の政権を担うことになった。CPPはその後、1954年と1956年におこなわれた選挙でも大勝する。そして1957年に植民地ゴールドコーストは独立国家ガーナとして新たなスタートを遂げ、その後1966年にクーデターにより倒されるまで、ンクルマおよびCPPは政権の座につき続けた。

独立後のガーナでCPPに対する有力な反対勢力だったのは、UGCCの流れをくむ統一党(United Party: UP)である¹⁴。これに対し、独立後次第に独裁色を

強めていたンクルマは、UPの党員を激しく弾圧した。そのためUPの主要メンバーであったブシア(Kofi Busia)は、弾圧を逃れて英国に亡命し、また1960年の総選挙でンクルマに対抗して大統領に立候補したUPのダンカ(Joseph B. Danquah)は、ンクルマによって拘束されて1964年に獄死した。CPPの流れをくむ政党が「ンクルマ系」、UGCCとUPの流れをくむ政党が「ダンカ = ブシア系」と現在でも呼ばれているのは、この時代の政党対立の構造を反映していることである。その後ンクルマ政権下のガーナは一党独裁となり、政党対立はいったん水面下に入る。しかしこの時期に確立したンクルマ系とダンカ = ブシア系の2大政治勢力は、その後のガーナの政治史で中心的な対立軸となっていく。

1966年2月、ンクルマは軍のクーデターによって政権を追われ、かわってアンクラ将軍(Joseph A. Ankrah)を国家元首にすえた国家解放評議会(National Liberation Council: NLC)政権が樹立された。その後1969年8月におこなわれた総選挙の結果、ダンカ = ブシア系の進歩党(Progress Party: PP)の党首ブシアが大統領となった。この選挙ではPPが国会で75%の議席を獲得したのに対し、ンクルマ系の国民自由主義連合(National Alliance of Liberals: NAL)は21%にとどまった。

ブシア大統領の第二共和制政権は、1972年1月にアチャンボン(Ignatius K. Acheampong)らが率いる軍事クーデターで倒された。アチャンボンは軍人中心で構成される国家救済評議会(National Redemption Council: NRC)を組織し、自らその議長に就任して国家元首となった。アチャンボン軍事政権は民政移行の意思をなかなか明確にしなかったが、1977年になってやっと民政移管のための総選挙の日程を1979年7月に設定した。その総選挙直前の1979年5月、空軍将校で当時31歳であったローリングスがクーデターを試みたが失敗に終わり、投獄された。しかし同年6月4日、新たなクーデターが発生してローリングスは解放され、彼は軍部革命評議会(Armed Forces Revolutionary Council: AFRC)の議長となって国家元首となった。しかしクーデター直後であるにもかかわらず、総選挙は予定通り実施された。その結果、ンクルマ系

の人民全国党（People's National Party: PNP）から立候補したリマン（Hilla Limann）が大統領に当選し、国会でも PNP が 51%の議席を獲得した。他方ダンカ＝ブシア系の人民運動党（Popular Front Party: PFP）は、国会で 34%の議席を得て野党第一党となった。

以上のように 1980 年代初頭までのガーナの政治史は、一貫してンクルマ系政党とダンカ＝ブシア系政党の 2 大政治勢力を軸にして展開してきた。この間、軍のクーデターによりたびたび政党活動が禁止されたが、選挙に際してはこの 2 大勢力の流れをくむ政党が名称を変えて登場し、それぞれ高い得票率を獲得している。諸々の政治情勢の変化にかかわらず、2 大政治勢力間の争いを軸に総選挙が戦われている構図は変化していないのである。

2 民主化後：新たな 2 大政治勢力への移行¹⁵

1981 年 12 月 31 日、ローリングスは 2 回目のクーデターによりリマン大統領率いる第三共和制を短命に終わらせた。ローリングスは暫定国家防衛評議会（Provisional National Defence Council: PNDC）を組織し、自らが議長に就任して国家元首となった。憲法は停止され、政党活動も禁止された。以後 19 年間にわたる、ローリングス長期政権の始まりである。このローリングス政権の登場により、ンクルマ系とダンカ＝ブシア系の 2 大勢力を中心とした過去の政治史の構図は大きく変化する。

政権奪取直後のローリングス政権は、そのポピュリスト的な政策や「革命」のレトリックを使った汚職・腐敗一掃キャンペーンなどで、国民の間に一定の支持を得ていた。しかし 1980 年代後半には、長期化する軍政支配に対する国内からの不満が次第に高まっていた。また資金援助によりローリングス政権を経済面で支えていた主要援助諸国が、この時期に民主化や基本的人権の保障を援助供与の条件とする傾向を強めていた。

このような内外からの圧力¹⁶を背景に、ローリングスは 1990 末に民政移管の具体的な日程を明らかにした。これを機にガーナの民主化過程は急速に進

展し、国家民主化委員会による報告書の提出（1991年3月）、新憲法草案の作成（同年7月）を経て、1992年4月には新憲法が国民投票で承認された。その後、同年末に予定された総選挙をめざして10年半ぶりに政党活動が解禁された。活動を開始した政党には、ンクルマ系の4政党¹⁷、ダンカ＝ブシア系のNPPの他、あらたな政治勢力としてローリングス率いるNDCが加わり、総選挙はこの3勢力で争われることとなった。

1992年11月におこなわれた大統領選挙¹⁸ではローリングスが58.3%の得票を得て当選した（表2）。他方NPPのボアヘン（Adu Boahen）候補は、30.4%の得票率にとどまった。野党はこの大統領選挙に不正があったとして、翌月におこなわれた国会選挙をボイコットした。そのためNDCは定数200の国会議席のうち189という圧倒的多数を獲得し、NDCによる一党優位体制が確立した。

4年後の1996年におこなわれた総選挙にも出馬したローリングスは、前回と同様の57.2%の得票率で2期目の大統領に就任した。国会選挙でもNDCは、133議席の安定多数を確保した。最大野党NPPのクフォー候補は大統領選で39.9%の得票率を得たが、国会ではNPPは61議席（全議席数の31%）にとどまった。ンクルマ系の政党¹⁹は大統領選でわずかに2.9%、国会でも6議席しか獲得できなかった。この選挙の結果、ンクルマ系の政治勢力が影響力を失ったことが明確になり、ガーナの政治勢力がローリングス系のNDCとダンカ＝ブシア系のNPPの2大勢力に収斂しつつあることが確実になった。

憲法の規定では、大統領の任期は2期8年までと定められており、次の2000年の大統領選挙にローリングスは出馬できない。誰がローリングスの後継を務めるのか、あるいはローリングスは自らの任期を延長するために憲法改定の動きに出るのか、といった「ローリングス後」の問題に関する、ローリングス自身の対応は早かった。1998年3月、ローリングスは任期3年を残して早くも2000年末での引退を表明し、大統領3選を可能にするために憲法改定等を強行する意思のないことを明らかにした。そして1998年6月には、次期大統領候補として副大統領（当時）のミルズ（John Atta Mills）を指名するな

ど、次期選挙への準備を進めた。

2000年の大統領選挙および国会選挙の結果はいずれもNPPの勝利を示すものであった。まず大統領選には各政党から計7人が立候補したが、事実上はNDCのミルズ候補と、NPPのクフォー候補の一騎打ちとなった。結果はNPPのクフォーが有効投票総数の48%を獲得、他方与党NDCのミルズは45%にとどまり、票数にして23万票以上の差がついた。ただし有効投票数の50%を超える票を獲得した候補者がいなかったため、憲法の規定により上位2候補による決選投票がおこなわれた。1回目の投票後、NPP以外の他野党もNPPへの支持を呼びかけたため、決選投票でクフォーは反NDC票ともいふべき票を含めた約50万票をさらに上積みして56.9%の得票率を獲得し当選した。

他方、定数200の国会選挙の結果も、与野党逆転を示すものとなった。それまで61しかなかったNPPの議席数は一挙に100にまで拡大した一方で、それまで133の安定多数の議席を有していたNDCは92まで数を減らして野党に転落した。「NPP対NDC」という2大政治勢力の間での、平和的政権交代が実現したわけである。

この新たな二大政治勢力の中身は、1981年以前のような、ンクルマ系政党とダンカ＝ブシア系政党の二大勢力が中心であった構造とは異なっている。1990年代以降のガーナの政党政治は、1980年代のPNDC支配の流れから発生した新しい勢力であるNDCを中心に展開し、これに対抗する形で独立当初から存在するンクルマ系とダンカ＝ブシア系の二大勢力が野党となって推移してきた。そしてこれらのうちンクルマ系は次第に影響力を失い、その一方でダンカ＝ブシア系のNPPはNDCに反対する層の支持を集めて最大勢力として復活した。つまり現代の二大政治勢力²⁰の構造は、比較的新しい政治勢力であるNDCと、独立当初から存在するダンカ＝ブシア系勢力のNPPによって構成されている。

まとめ：政治史の継続性と民主化

複数政党制の導入や長期独裁政権からの民政移管など、マラウイとガーナの民主化過程はたがいに共通の特徴をそなえている。他方、両国の民主化の時代をより長い政治史の文脈で位置づけ直してみると、両国の民主化過程がかなり異なる政治論理に基づいて進展しており、その政治論理は民主化の時代以前からの継続性の文脈でとらえる必要があることが明らかになってくる。

マラウイの政治史においては政党政治の重要性が低く、個々の政治家にとって重要なことは既存の政治権力にいかにか接近して自らの政治的地位を高めるかである。彼らにとって政党に所属することは権力に接近するための手段でしかなく、状況の変化に応じて対立政党との連合や離党などの手段を使い分ける。他方、権力者側も自らの権力存続に有用であれば所属政党や過去の対立関係にかかわらず共同し、逆に党内の反対勢力は閣僚ポストの剥奪や除籍などの手段を使って権力構造から排除する。このような政治論理は、一党制時代も民主化後の複数政党制時代も変わっていない。権力者とそれに接近しようとする政治家たちの個人的な政治戦略を軸として展開するマラウイの政治過程の中では、政党を軸とした政治勢力間の対立や政権交代は実現しにくい。

他方ガーナの政治史においては、独立以前から現代まで政治勢力としての政党のラインが明確に存在し、民主化の時代もそのラインの延長線上で政治権力が争われてきた。そしてその展開は、常に2大政治勢力間の対立に収斂していく傾向がある。対立軸は一貫して政党であり、政治家と政党の関係も固定的である。片方の政治勢力が選挙で勝利した後もそれに対抗する有力な政治勢力（野党）が常に存在し、またマラウイのように野党政治家が権力を求めて与党側に接近するという事例が見られない。2大政治勢力間の政権交代が民主化以前も以降も可能であったのは、政党対立の軸が明確であるために与野党間の妥協がなく、確立した政治権力に対する反対勢力の迎合がないことが大きな理由であると考えられる。このガーナ政治の論理は、いったん

確立した権力構造を維持継続しようとする力が働くマラウイ政治の論理と大きく異なっている。

注

¹ ファンデヴァールが指摘した特徴は以下の3点である。

- (a) 最初の複数政党制選挙で勝利した政党が、その後の選挙でも勝利し政権にとどまり続ける。
- (b) ひとつの有力政党とその他多数の弱小政党によって政権が争われる。
- (c) 政党は ethno-linguistic なラインで形成される。イデオロギーや政党綱領に基づいた対立はまれである。

² たとえばマラウイについてはOtt et al.(eds.) [2000]、VonDoepp [2001]、Wiseman [2000] が、ガーナについてはNugent [2001]、Gyimah-Boadi [2001] が 1990 年代以降のみを分析対象としている。

³ 以後本稿では、「民主化」および「民主化の時代」を 1990 年代の複数政党制導入とそれ以降の時期を指す語として使用する。

⁴ 以下で詳しく述べるように、マラウイ政治における政党間の「連合 (alliance)」は、権力にいかに近づくか、あるいは既存の権力をいかに温存するかを動機としておこなわれる。したがって政策上の一致やイデオロギーの相似などにもとづいておこなわれる、通常の政党間連合とは異なっていることに注意する必要がある。

⁵ この時点では政党活動はまだ許されていなかった。

⁶ マラウイの大統領選挙では、直接選挙により最多の得票を得た候補者が当選する。国会選挙は小選挙区制で、各選挙区の最多得票者 1 名が当選する。

⁷ 1994 年 6 月におこなわれた選挙やり直しの 2 選挙区で獲得した議席を含む。

⁸ マラウイの選挙では、大統領と副大統領は一体となって(いわゆる "running mate" として)立候補する。したがってこの選挙では、当選したムルジ大統領の running mate であったマレウェジが自動的に副大統領となった。

⁹ ムルジ政権は当時の暫定憲法を改定して、第 2 副大統領のポストを新たに設置した。

¹⁰ 当時のマラウイ憲法は、ある政党に属する国会議員が他の政党に所属を変更した場合、その人物は国会議員の地位を失うと規定していた。そのため AFORD を離党した 5 人は、無所属のまま国会議員および閣僚ポストにとどまった。AFORD 側は 5 人の議席剥奪を求める訴訟をおこしたが、1997 年 1 月に高等裁判所はこの訴えを退けた。

¹¹ テンボはバンダ元大統領の側近で、一党独裁時代にはバンダに次ぐ MCP の No.2 政治家

と見られていた。

¹² 政敵を排除しようとするこの政治戦略は、改定後の憲法を過去にさかのぼって適用することはできない、という裁判所の裁定により結局失敗に終わった。なおその後、高等裁判所は2003年10月に、党の移籍や政治団体への加入によって議員の地位が剥奪されるこの憲法条項を無効とする裁定を下している。

¹³ 閣僚ポストを追われたのは、Aleke Banda(農業相)、Harry Thomson(環境相)、Henry Phoya(司法相)ら。

¹⁴ UPは、1956年選挙でCPPに敗北した主要野党が連合して1957年に結成した政党である。

¹⁵ 以下は部分的に高根 [1993a; 1993b; 2001] に依拠している。

¹⁶ ただしこの過程を、ローリングス軍事政権が内外からの民主化圧力に屈して民政移管を決定した、ととらえるのは一面的である。この時期の軍事政権側にとっての「民主化」とは、選挙によって自らの支配に正統性を与えるという積極的な意味があった(高根 [1993a])。

¹⁷ 国民独立党(National Independence Party: NIP)、人民遺産党(People's Heritage Party: PHP)、人民国民会議(People's National Convention: PNC)、国民会議党(National Convention Party: NCP)の4政党である。なおNCPは選挙でNDC支持に回り、独自の大統領候補を擁立しなかった。

¹⁸ ガーナの大統領選挙では、直接選挙で有効投票数の過半数を獲得した候補者が当選する。過半数の得票を得た候補者がいない場合は、上位2候補者の決選投票で多数票を得た候補者が大統領となる。国会選挙では、200の小選挙区から1名ずつの議員が選出される。

¹⁹ 人民国民会議(People's National Convention: PNC)および人民会議党(People's Convention Party: PCP)の2政党。

²⁰ ただし二大政治勢力とはいっても、両者の政策志向、特に経済政策の面での基本的な方針に大きな相違があるわけではない。ンクルマ系とダンカ=ブシア系の二大勢力時代には、前者が社会主義志向で後者は自由主義志向、という明確な政策志向の対立があった。しかし、1983年から構造調整を進めて民間主導型の経済運営を推進してきたNDCと、もともと自由主義志向の強いダンカ=ブシア系のNPPとの間に基本的な経済政策の方向性の違いはない。

参考文献

(日本語文献)

高根務 [1993a] 「ガーナの構造調整政策とローリングス政権：1981-1992」(原口武彦編『転換期アフリカの政治経済』アジア経済研究所) pp.37-64。

[1993b] 「ガーナ第四共和制：複数政党制下の一党支配」『アフリカレポート』No.16 (1993年3月) pp.6-9。

[2001] 「2000年ガーナ総選挙：長期政権の平和的交代」『アフリカレポート』No.32

(2001 年 3 月) pp.22-27。

(外国語文献)

- Englund, Harri (ed.) [2002] *A Democracy of Chameleons: Politics and Culture in The New Malawi*, Stockholm: Nordiska Afrikainstitutet.
- Gyimah-Boadi, E. [2001] "A Peaceful Turnover in Ghana," *Journal of Democracy*, 12(2), pp.103-117.
- Kalinga, O. J., and C. A. Crosby [2001] *Historical Dictionary of Malawi, Third Edition*, Lanham, Maryland, and London: Scarecrow Press.
- Meinhardt, Heiko [1999] "Malawi," in D. Nohlen, M. Krennerich and B. Thibaut (eds.), *Elections in Africa: A Data Handbook*, Oxford: Oxford University Press, pp.549-566.
- Nugent, Paul [2001] "Winners, Losers and Also Rans: Money, Moral Authority and Voting Patterns in the Ghana 2000 Election," *African Affairs*, 100, pp.405-428.
- Ott, M., K. M. Phiri and N. Patel (eds.) [2000] *Malawi's Second Democratic Elections: Process, Problems, and Prospects*, Blantyre: CLAIM.
- Owusu-Ansah, D., and D. M. McFarland [1995] *Historical Dictionary of Ghana, Second Edition*, Metuchen, N. J. and London: Scarecrow Press.
- van de Walle, N. [2003] "Presidentialism and Clientelism in Africa's Emerging Party Systems," *Journal of Modern African Studies*, 41(2), pp.297-321.
- VonDoepp, Peter [2001] "The Survival of Malawi's Enfeebled Democracy," *Current History*, 100, pp.232-237.
- Wiseman, J. A. [2000] "Presidential and Parliamentary Elections in Malawi, 1999," *Electoral Studies*, 19, pp.637-646.

表1 民主化後のマラウイの選挙結果

	大統領選挙 (得票率、%)			国会議員選挙 (議席数)				
	UDF	MCP	AFORD	UDF	MCP	AFORD	その他	合計
1994年	47.2	33.5	18.9	86	56	35	0	177
1999年	UDF	MCP-AFORD 連合		UDF	MCP	AFORD	その他	合計
	51.4	44.3		93	66	29	5	193

政党名は次の通り。

UDF: 統一民主運動 (United Democratic Front)

MCP: マラウイ会議党 (Malawi Congress Party)

AFORD: 民主主義同盟 (Alliance for Democracy)

大統領候補は以下の通り。

1994年 UDF: ムルジ (B. Muluzi) MCP: バンダ (H. K. Banda) AFORD: チハナ (C. Chihana)

1999年 UDF: ムルジ (B. Muluzi) MCP-AFORD連合: チャクアンバ (G. Chakuamba)

(出所) Meinhardt [1999: 560-1] ; Ott et al. [2000: 212-3] .

表2 民主化後のガーナの選挙結果

	大統領選挙 (得票率、%)**			国会議員選挙 (議席数)			
	NDC	NPP	その他	NDC	NPP	その他	合計
1992年	58.3	30.4	11.3	189	0*	11	200
1996年	57.2	39.9	2.9	133	61	6	200
2000年	43.1	56.9	0.0	92	100	8	200

(注) * 1992年国会選挙でNPPの議席がないのは、選挙をボイコットしたため。

** 2000年の大統領選挙は決選投票の結果。

政党名は次の通り。

NDC: 国民民主会議 (National Democratic Congress)

NPP: 新愛国党 (New Patriotic Party)

大統領候補は以下の通り。

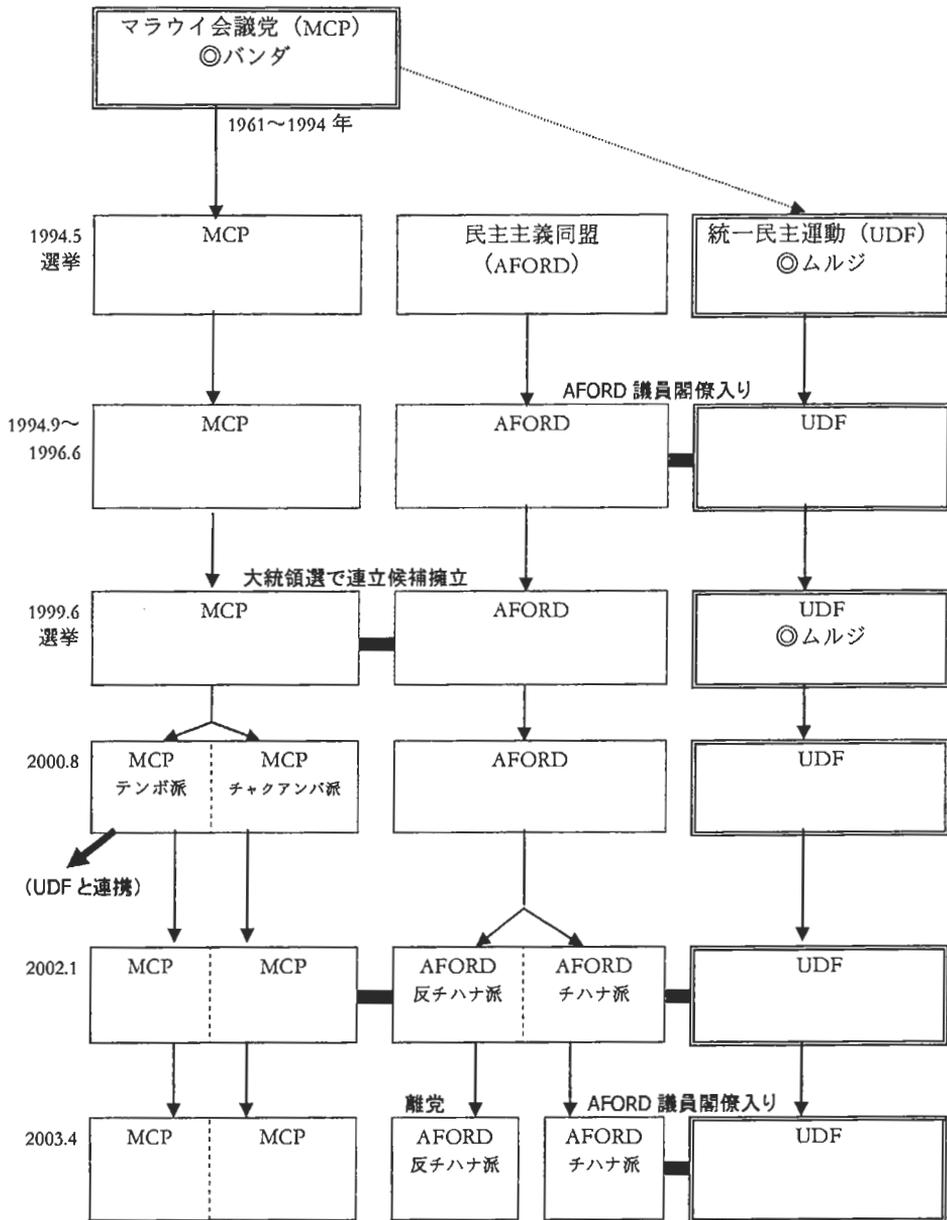
1992年 NDC: ローリングス (J. J. Rawlings), NPP: ボアヘン (A. Boahen)

1996年 NDC: ローリングス (J. J. Rawlings), NPP: クフォー (J. Kuffuor)

2000年 NDC: ミルズ (J. A. Mills), NPP: クフォー (J. Kuffuor)

(出所) 選挙管理委員会による集計をもとに筆者作成。

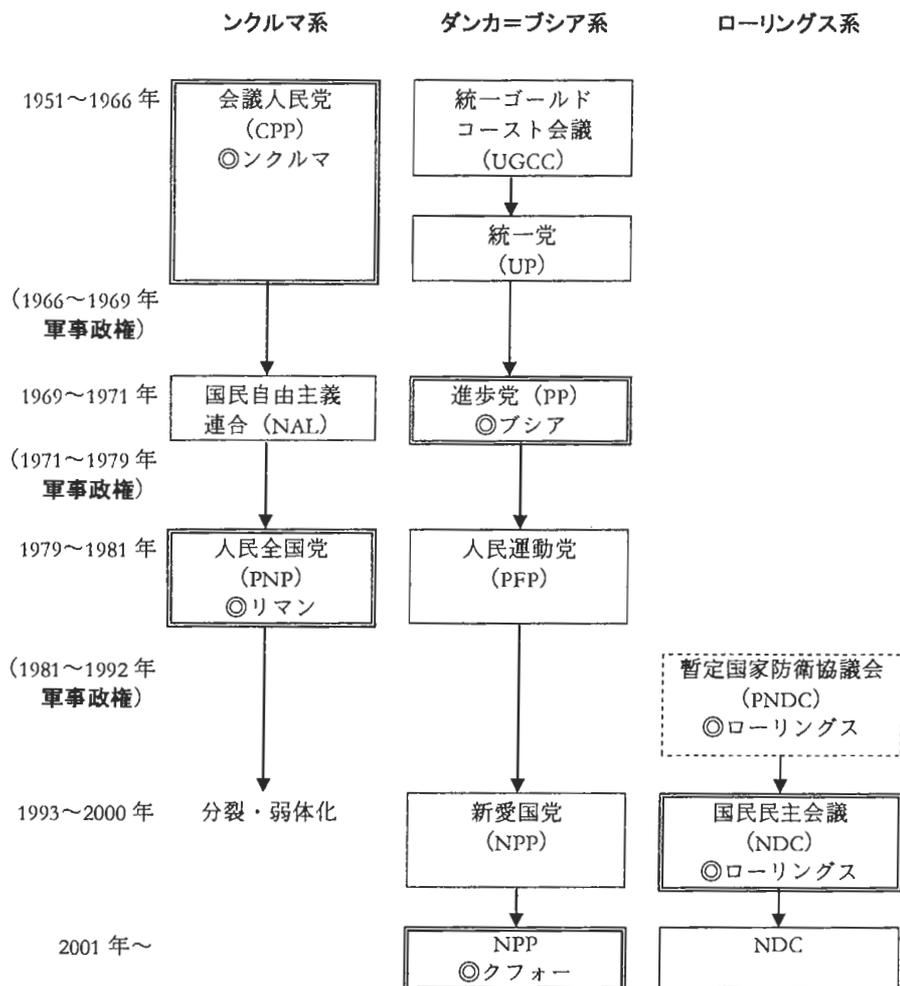
図1 マラウイの政党間関係の推移



(注) ◎は国家元首を、二重線は政権党を、太線は協力関係を、矢印(実線・点線)は政党の連続性を示す。

(出所) 筆者作成。

図2 ガーナの政党の流れ



(注) ◎は国家元首を、二重線は政権党を、点線は軍事政権を、矢印は政党の連続性を示す。
(出所) 筆者作成。